

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行う。 ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を、教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行う。
	②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。 ③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進する。また、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,226,874	8,988,810	12,775,980	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	135箇所 (100%) (平成28年度)	131箇所 (97.0%) (平成28年度)	B 97.0%	135箇所 (100%) (平成28年度)
	2	(参考)被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	21箇所 (100.0%) (平成28年度)	18箇所 (85.7%) (平成28年度)	B 85.7%	21箇所 (100%) (平成29年度)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.4%	19.4%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、目標値135か所に対し、実績値131か所で達成率は97.0%、達成度は「B」に区分される。 二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、目標値21か所に対し、実績値18か所で、達成率は85.7%、達成度は「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような傾向であり、県全体では、高重視群が79.6%(前年80.9%)となるなど、依然として県民の関心は高いと考えられる。 満足群は48.4%(前年47.6%)で比較的高い数値で推移している。「分からない」と回答した割合が32.2%(前年31.3%)あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 満足群・不満足群の割合による区分は、沿岸部「I」、内陸部「I」であり、県全体では「I」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められている。 児童虐待相談件数が年々増加している理由の一つに県の啓発活動の効果あげることができると考えられるが、沿岸部の増加率が高い傾向にあり、震災に起因する親の経済的・精神的な影響もあると考えられる。 仮設住宅で生活する被災者が生活拠点を災害公営住宅等へ移す移行期にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①被災した子どもと親への支援」においては、子ども総合センターで「子どもの心のケアチーム」を組織しての巡回相談を行うとともに、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、委託事業により新たな支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。 「②児童福祉施設等の整備」においては、平成28年度末時点で、保育所の復旧・再開が131か所(被災施設135施設中)、児童館・児童センターの復旧・再開が18か所(被災施設21施設中)となるなど、概ね計画どおりに進捗している。 「③地域全体での子ども・子育て支援」においては、震災に起因する親の経済的・精神的な影響による児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を開始するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、仮設住宅において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等の育成支援や団体間のネットワークづくりに取り組むなど、被災した子どもたちへの支援を継続して実施した。 したがって、全ての事業で成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 震災から6年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。 震災から6年が経過し、震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加している。このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。 震災によるひとり親家庭等に対する自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 児童虐待相談件数は年々増加しているが、内陸部より沿岸部の増加率が高い傾向があり、児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。 児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町村への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。 ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のみならず、他のサービスを有効に組み合わせることで資格取得をより一層しやすくする給付金事業等の充実とともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。 児童虐待相談件数の増加の理由の一つとして、県の児童虐待に関する啓発活動の効果あげることができると考えられるが、震災による生活の不安定が影響していることも考えられることから、「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。 被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。

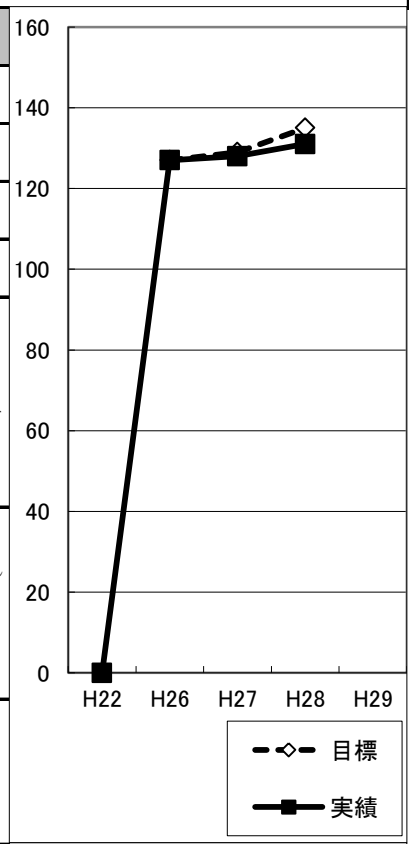
評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 2

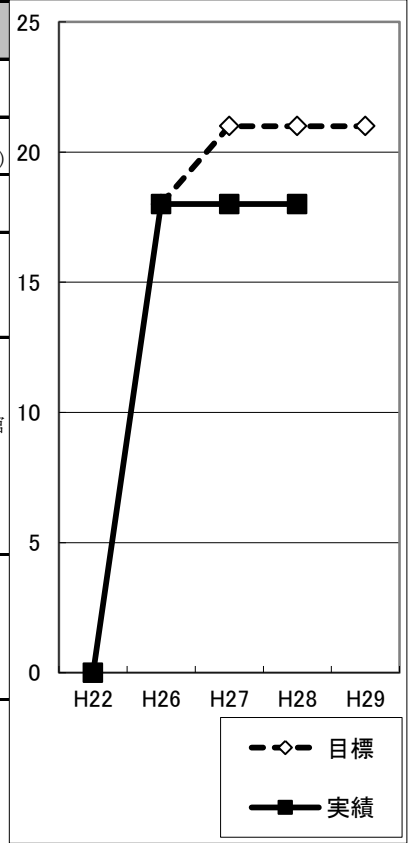
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した保育所の復旧箇所数 (箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
目標値		-	127箇所 (94.1%)	129箇所 (95.6%)	135箇所 (100.0%)	-	
実績値		0箇所 (0.0%)	127箇所 (94.1%)	128箇所 (94.8%)	131箇所 (97.0%)	-	
達成率		-	100.0%	99.2%	97.0%	-	
目標値の 設定根拠	・東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。 ※うち1施設(南三陸町)は、復旧せず廃止として整理する。 ・特に、津波被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域は、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。 ・よって、復旧期・再生期の7年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。						
実績値の 分析	・達成率は9割を超えているが、復旧を要する施設がなくなるまで引き続き支援を継続していく。 ・平成28年度実績値について、石巻市2保育所の復旧が完了し、更なる事業進捗が図られたものの、土地造成事業等の遅れにより、残る3保育所の復旧は30年度以降となる見込みとなり、目標値に届かなかった。 ・なお、南三陸町で1保育所を復旧しないことが確定したため、復旧率は最大で99.3%となる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	(参考)被災した児童館及び 児童センターの復旧箇所数 (箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	18箇所 (85.7%)	21箇所 (100.0%)	21箇所 (100.0%)	21箇所 (100.0%)
		実績値	0箇所 (0.0%)	18箇所 (85.7%)	18箇所 (85.7%)	18箇所 (85.7%)	-
達成率		-	100.0%	85.7%	85.7%	-	
目標値の 設定根拠	・東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に21か所となっている。 ※うち1か所(仙台市)は、復旧を行わず廃止。 ・仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。 ・被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。						
実績値の 分析	・気仙沼市鹿折児童館については、平成28年度着工し、平成29年度完成予定となった。 ・名取市関上児童センターについては、土地造成事業等の遅れにより整備予定年度が変更され、平成30年度以降整備予定となっている。 ・なお、仙台市で1か所復旧を行わず、廃止になったことで、復旧率は最大で95.2%となる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.5%	84.2%	47.4%	80.9%	47.2%	79.6%
		やや重要		31.7%				33.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.9%	5.6%	5.1%	6.3%	5.8%	7.0%
		重要ではない		1.7%				1.2%	
		分からない		10.2%		12.8%		13.4%	
		調査回答者数		1,737		1,807		1,857	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.8%	49.3%	9.6%	47.6%	9.5%	48.4%
		やや満足		39.5%				38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.7%	19.6%	16.2%	21.0%	15.2%	19.4%
		不 満		4.9%				4.8%	
		分からない		31.0%		31.3%		32.2%	
		調査回答者数		1,702		1,793		1,818	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.8%	83.5%	47.9%	81.3%	46.9%	79.4%
		やや重要		31.7%				33.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.9%	5.8%	7.9%	6.8%	8.1%
		重要ではない		1.6%				2.1%	
		分からない		10.6%		10.8%		12.4%	
		調査回答者数		672		674		716	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.5%	51.0%	10.1%	48.1%	9.7%	47.7%
		やや満足		39.5%				38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	19.3%	16.6%	21.3%	15.2%	19.6%
		不 満		5.1%				4.7%	
		分からない		29.7%		30.6%		32.7%	
		調査回答者数		661		676		698	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	53.2%	85.0%	47.3%	81.2%	47.3%	79.8%
		やや重要		31.8%				33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.5%	5.3%	4.8%	5.4%	5.2%	6.4%
		重要ではない		1.8%				0.6%	
		分からない		9.7%		13.4%		13.9%	
		調査回答者数		1,031		1,092		1,115	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.9%	48.5%	9.4%	47.6%	9.2%	48.6%
		やや満足		39.6%				38.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.6%	16.0%	20.8%	15.3%	19.4%
		不 満		4.6%				4.8%	
		分からない		31.8%		31.5%		32.0%	
		調査回答者数		1,011		1,078		1,094	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成28年度の実施状況・成果		
1	① 01	要保護児童支援事業	39,729	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。		・震災孤児139人のうち、平成29年3月現在で里親又はファミリーホームへ32人委託した。				
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連：取組25	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	46,991	49,317	39,729	-			
2	① 02	子どもの心のケア推進事業	13,959	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P-TSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。		・「子どもの心のケアチーム活動」として延べ128日、348か所の訪問支援を実施した。 ・1市5町が実施する乳幼児健診へ延べ48人の心理士を48回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を58回実施した。				
	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連：取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	11,394	13,959	-			
3	① 03	心のケア研修事業	660	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。		・被災地域3か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催（参加人数99人） ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を3校で実施（参加人数61人）				
	教育庁 教職員課	6①③ 再掲 ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	546	723	660	-			
4	① 04	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	91,554	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。		・7市町における遊具の設置や子育て支援イベントの開催や、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントの開催を支援した。				
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連：取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,455	17,858	91,554	-			
5	① 05	子ども支援センター事業	49,000	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。		・母子164人からの相談に応じた。 ・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ170人派遣して支援者のコンサルテーション等を行った。 ・支援者向け研修を29回実施した。				
	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連：取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,989	37,705	49,000	-			

6	緊急	①06 教育相談充実事業	392,315	事業概要 震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	平成28年度の実施状況・成果 ・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置20人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置40人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。						
		教育庁	6①③ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	392,315	-
7	緊急	①07 高等学校スクールカウンセラー活用事業	103,256	事業概要 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	平成28年度の実施状況・成果 ・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー15人を、学校のニーズに合わせ、23校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。						
		教育庁	6①③ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	101,716	103,256	-
8	緊急	①08 総合教育相談事業	24,131	事業概要 心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	平成28年度の実施状況・成果 ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,557件、来所相談件数932件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した(委託分の相談件数1,458件)。						
		教育庁	6①③ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,737	23,431	24,131	-
9	緊急	①09 ひとり親家庭支援員設置事業	25,023	事業概要 震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。	平成28年度の実施状況・成果 ・仙台、北部、東部、気仙沼の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計11人のひとり親家庭支援員を配置。 ・震災対応として、引き続き東部保健福祉事務所に1人増配した。						
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,102	24,662	25,023	-

10	① 10	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	112,331	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。			
10	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	68,514	58,795	112,331	-	
11	① 11	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	238,020	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 156,920千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 57,200千円			
11	保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	6①②に再掲 ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	233,250	235,690	238,020	-	
12	① 12	震災遺児家庭等支援事業	993	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。				・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布(14,000部)した。 ・震災遺児家庭を対象とした交流会(2回)を実施した。			
12	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	602	788	993	-	
13	① 13	認可外保育施設利用者支援事業	20,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:対象児童160人			
13	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	31,928	25,848	20,000	-	
14	① 14	保育所保育料減免支援事業	454,578	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町:14市町			
14	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	396,378	420,000	454,578	-	

15	① 15	保育士確保支援事業	539,993	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士を対象とした再就職支援研修:3回 保育施設長を対象とした就業継続支援研修:2回 初任保育を対象とした離職防止研修:3回 私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:19人 指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:1施設 (社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	19,010	4,759	539,993	-	
16	① 16	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	3,987	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				幼保連携型認定こども園が行う被災者への利用料減免について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により保護者が被災した児童生徒の授業料を減免した施設に対し、減免した授業料相当分を補助することで、就学機会を確保に貢献した。 対象児童生徒:43人 補助対象施設:8施設 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,124	3,987	-	
17	① 17	里親等支援センター事業	7,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親及びファミリーホームの養育者(以下「里親等」)を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月から、民間団体に事業を委託し、「みやぎ里親支援センターけやき」を設置した。 リーフレットの作成や相談対応、市町村等関係機関との連携体制の構築の活動等を行っている。 (平成28年度新規事業) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	7,500	-	
18	② 01	被災保育所等災害復旧事業	671,898	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の復旧を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 石巻市(3施設) 東松島市(2施設) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	391,873	202,891	671,898	-	
19	② 02	保育所再開支援事業	10,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 石巻市(3施設) 東松島市(1施設) 山元町(1施設) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,804	4,000	10,000	-	

20	緊急	② O3 児童厚生施設等 災害復旧事業	60,396	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・被災児童厚生施設等の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 石巻市(2施設) ・被災児童厚生施設について、繰越事業とはなかったが、着実に保育環境の整備を進めた。 気仙沼市(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	131,600	31,706	60,396	-
21	緊急	② O4 待機児童解消推 進事業	2,729,785	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		待機児童解消に向け、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所等整備 42か所(ほか繰越4か所) ⇒保育増加定員 2,012人 ⇒待機児童数:H27 926人→H28 638人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者45人					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,471,764	1,321,112	2,729,785	-
22	緊急	② O5 保育所等複合化・ 多機能化推進事 業	14,931	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				・保育所と子育て支援拠点施設の複合化施設が整備され、子育て支援の場が確保された。 石巻市門脇地区(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	42,616	170,847	14,931	-
23	緊急	③ O1 サポートセンター 支援事業	7,036	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・長期化する仮設住宅での生活において、子ども達への新たなストレスへのケアのために、支援団体の活動を支援した。具体には、子育て支援団体を対象にセミナー、ワークショップ、ネットワークづくりのための連絡会議を開催した。全90回。参加人数は618人。					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,993	9,998	7,036	-
24	緊急	③ O2 子育て支援を進め る県民運動推進事 業	7,794	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。				・シンポジウムの開催や子育て支援イベントへの出展、日本創生のための将来世代応援知事同盟での活動など、幅広く子育て支援の機運醸成を図る県民運動を展開した。また、子育て広報誌「はびるぷみやぎ」を年4回発行するなど情報発信に努めた。 ・シンポジウム参加者 約130人					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,547	8,454	7,794	-

25	③ 03	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	735	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求める。				・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の平成27年度の実施状況について報告し意見を求めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組13 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
子育て支援課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,144	756	735	-	
26	③ 04	子ども虐待対策事業	23,351	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計295件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,028件の相談(うち児童虐待相談件数774件)対応を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組13 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
子育て支援課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,055	24,434	23,351	-	
27	③ 05	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	5,820	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図る。				・リーフレット作成・配布(一般向け11,150部、中学生向け30,270部、高校生向け34,360部)や出前講座(33校)による啓発と夜間・休日相談、グループワーク等の実施 ・圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会の設置・運営、市町村職員研修及びDV対応手引きの見直しのほか、配偶者暴力相談支援センター設置促進の働きかけを行った。新たに、緊急避難先確保支援のための補助制度を整えた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
子育て支援課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,234	9,566	5,820	-	
28	③ 06	地域型保育給付費負担金	1,092,864	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。				・小規模保育:121事業所 ・家庭的保育:58事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:17事業所 ・特例保育:10施設			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組13 地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
子育て支援課			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	692,089	1,092,864	-	
29	③ 07	施設型給付費負担金	4,273,364	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担する。				・新制度により増大した県負担分を確実に負担し、保育士の処遇改善を図るとともに子育て世帯の負担軽減を行った。 ・保育所:221施設 ・認定こども園:20施設 ・幼稚園:12施設			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組13 地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
子育て支援課			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,693,630	4,273,364	-	

30	③ 08	地域子ども・子育て支援事業	1,731,979	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				平成27年度から導入される「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 延長保育:21市町村 放課後児童健全育成:32市町 乳児家庭全戸訪問:34市町村 一時預かり:25市町村 地域子育て支援拠点:33市町村 病児保育:13市町 子育て援助活動支援:17市町 ほか 			
30	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,398,666	1,731,979	-	
31	③ 09	少子化対策支援市町村交付金事業	28,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 25市町が実施する婚活支援事業や子育て支援に係る情報発信事業、特定不妊治療費助成など、62事業に対して助成することにより、市町村が地域の実情に応じて実施する少子化対策事業を支援した。 			
31	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,832	28,998	-	
決算(見込)額計		12,775,980									
決算(見込)額計(再掲分除き)		12,255,618									

